

KYOTO
UNIVERSITY

京都大学のいま

年次活動報告書 [2008.10~2010.9]





百周年時計台記念館前にあるクスノキの歴史は、同記念館の前身である本部本館（時計台）が竣工する以前に植えられたようで、時期は定かでない。この木は、1934（昭和9）年の室戸台風で倒れた初代にかわる二代目であるが、それでも今日に至る75年以上の間、時計台前の風景を見守り続けている。今では、このクスノキをモチーフに京都大学マーク・エンブレムとして京大関係者はもとより、一般市民にも親しまれている。

編集方針

■主な特徴

※本報告書は、平成20年10月から同22年9月までに7名の理事が担当した職務「企画・評価」、「総務・人事・広報 / 財務・広報」、「施設・情報 / 外部戦略・情報・安全管理」、「財務・産官学連携 / 総務・人事・産官学連携」、「教育・学生・国際(教育) / 教育・学生」、「研究・国際(研究) / 施設」、「外部戦略 / 研究・国際」ごとに構成されています。

■編集対象期間

平成20年10月1日～同22年9月30日。（各担当理事の任期に合わせて編集しましたが、一部期間外の内容も含んでいます。）

■他の広報誌との関係

※学生・教職員数、就職状況、国際交流、土地・建物面積などのデータは、「京都大学概要2010」に掲載しています。

※本報告書の他、平成21年度の財務内容は「財務報告書 Financial Report 2010」に掲載しています。

CONTENTS

第1期中期目標期間を終えて	京都大学総長 松本 紘	1
企画・評価担当理事	江崎 信 芳	2
総務・人事・広報 / 財務・広報担当理事	大西 珠 枝	6
財務・広報担当理事 [平成22年8月1日～]	西 阪 昇	6
施設・情報 / 外部戦略・情報・安全管理担当理事	大西 有 三	10
財務・産官学連携 / 総務・人事・産官学連携担当理事	塩 田 浩 平	14
教育・学生・国際(教育) / 教育・学生担当理事	西 村 周 三	18
研究・国際(研究) / 施設担当理事	藤 井 信 孝	22
外部戦略 / 研究・国際担当理事	吉 川 潔	26
おもな動き		30



第1期中期目標期間を終えて

平成16年4月1日に国立大学が法人化され、京都大学においても手探りの状態で第1期中期目標期間が始まりました。国立大学時代とは異なる様々な経験を重ねた第1期中期目標期間が平成22年3月31日で終了し、4月1日より第2期中期目標期間に入りました。

今まで、3冊の「理事年次活動報告書」を発刊し、法人化後の京都大学の姿を理事の活動を通してお伝えしてきました。今回、理事の任期である第1期の最後の1年半及び第2期の初めの半年間の状況を、理事の活動報告としてとりまとめました。大学の姿がなかなか見えないという声も聞かれる中、理事や部局の努力により多くの成果が挙げられていることを、本書を通じ皆さまにお伝えすることができれば幸いです。

今、大学は大きな変革期を迎えています。我が国の財政事情は危機的状況に陥っており、大学でも人件費を始め大幅な経費削減を強いられています。そういった中で、京都大学においては第1期中期目標期間の経験や成果を生かし、自己変革と財政事情の変化をリンクさせた施策を実行していきます。そして、世界に誇れる人材の育成や人類への貢献を大学の使命として積極的に果たしていきたいと考えています。

皆さまの本学へのさらなるご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

京都大学総長 松本 紘



企画・評価担当理事

(2008.10.1 – 2010.9.30)

江崎 信芳

私は企画・評価担当理事として、教育・研究組織に関する企画、中期目標・中期計画の策定と評価への対応、教員人事制度等を担当してきました。

□教育・研究組織企画

平成22年4月、iPS細胞研究センターを改組してiPS細胞研究所を設置し、基礎研究から前臨床研究・臨床研究までを繋ぐ一貫した研究推進体制を整備しました。これによって、本学の附置研究所は合計14となりました。設立されたばかりのiPS細胞研究所を除く13の研究所と4つ

の全国共同利用研究施設（研究センター）、さらには平成20年4月に設立された野生動物研究センターがいずれも共同利用・共同研究拠点の認定を受けました。また、経済学部2学科を経済経営学科に統合したほか、医学部、理学研究科、薬学研究科、工学研究科、エネルギー科学研究科、地球環境学舎、法学研究科法曹養成専攻の学生定員変更、医学研究科人間健康科学系専攻、アジア・アフリカ地域研究研究科グローバル地域研究専攻の整備等を行いました。京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」にて採用された若手研究者の育成支援に



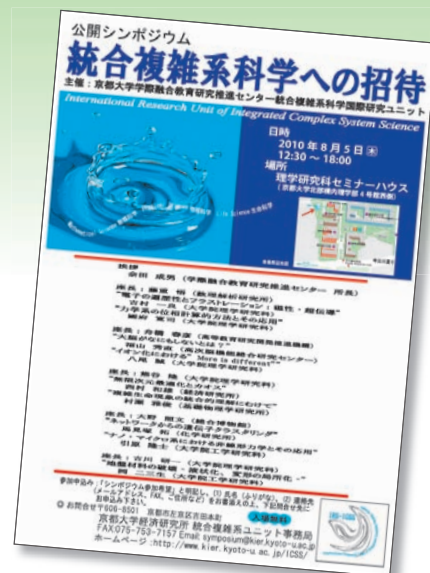
iPS細胞研究所開所記念式典



iPS細胞研究所オーブンラボ



次世代研究者育成センター集合写真（船井記念講堂）



統合複雑系科学国際研究ユニット
公開シンポジウム

関する業務を行う組織として、次世代研究者育成センターを設置しました。さらに、複数の学問領域を横断する学際的な教育研究の推進及び活動の支援を目的とした「学際融合教育研究推進センター」を設置し、学際融合、新領域開拓等の教育研究プロジェクトについて、より柔軟で機動的に機能しうる体制を整備しました。



余田成男センター長
(学際融合教育研究推進センター)

□教員人事制度

教員人事制度に関する具体的方策として、戦略定員検討委員会という全学委員会において審議した上で新たな教育研究組織・領域及び既存組織に戦略的な人員措置を行う仕組みを策定しました。また、教員の定年年齢を65歳に段階的に引き上げるとともに、一定の要件を満たす教員については、教員が早期に多様な進路選択を行えるよう早期退職制度を整備しました。また、部局長の兼業、営利企業の役員や自営の兼業等、透明性の確保や社会に対する説明責任が求められるものについて、人事制度検討会の兼業審査部会において統一的な基準に従って審査し、総長の権限により許可の可否を行う体制を整備しました。



パネルディスカッションの様子



大学評価シンポジウム

□評価への対応

法学研究科法曹養成専攻と医学研究科社会健康医学系専攻がそれぞれ認証評価に臨みましたが、いずれも評価基準に適合しているとの認定を受けました。一方、第1期中期目標・中期計画期間の目標達成度評価については、平成21年3月に国立大学法人評価委員会から暫定評価が示され、本学における教育、研究、その他の



小山勝二室長
(大学評価支援室)

業務運営に関する各種事項はほとんどが「おおむね良好」あるいは「良好」との評価でした。ただ、学部・研究科等における教育・研究の現況について、研究ではおおむね高い評

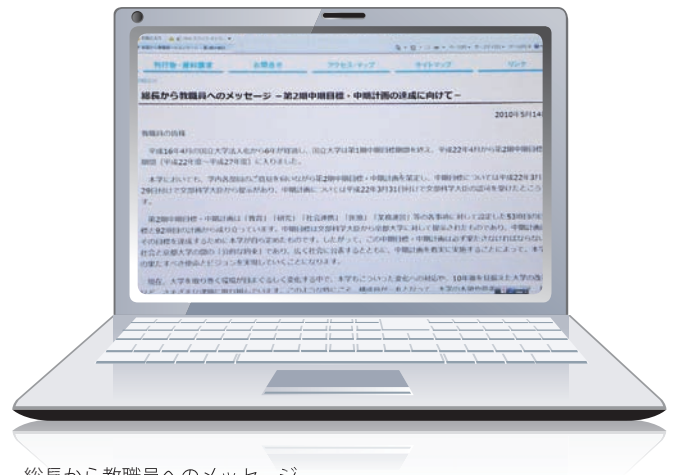
価を受けたものの、教育に関しては、一部の学部あるいは研究科の特定の項目について、関係者の期待に相応に correspond しているとはいえない、との厳しい評価が下されました。第1期最終評価に向けての取組強化を目的として、本学を退職した教員を特定職員として採用し、「大学評価支援室」室長に任命しました。室長は、教育研究の質の向上に関して改善を要するとされた項目並びに現況分析結果において水準を下回るとされた点について、該当部局と具体的な改善方策に関する意見交換を行い、適宜アドバイスをしました。また、大学の発展に向けた評価、質保証システムの充実並びに第2期中期目標期間に求められる自己点検・評価に関する一層の共通理解を図るため、大学評価・学位授与機構の川口昭彦理事をお招きして「大学の発展に向け



Nobuyoshi Esaki



中期目標概念図



総長から教職員へのメッセージ

た評価及び質保証システムの充実」と題した大学評価シンポジウムを開催しました（平成22年2月）。

□第2期中期目標・中期計画策定

第2期中期目標・中期計画における文部科学省の基本方針では、取り上げるものは最大でも100項目以下とし、6年間で達成可能かつ全学的に取り組むべき事項に限定し、必ずしも全ての活動を記載する必要はない、とされました。また、策定に当たっては、大学の機能別分化と個性化を明確にするとともに、教養教育の改善、国際化推進、学生支援強化、女性教員・外国人教員・若手教員の比率改善、特色ある病院運営強化、法人全体のマネジメント強化、法令遵守体制強化、監査結果の運営改善への反映など

に十分配慮するよう文部科学省（国立大学法人評価委員会）から示唆されておりました。こうした状況を踏まえ、各部署からの意見を聞きつつ、教育、研究、社会連携、医療、業務運営等の各事項に対する53項目の目標と、これらの目標を達成するための92の計画からなる「第2期中期目標・中期計画」を策定しました。中期目標は平成22年3月29日付けで文部科学大臣から提示を受け、中期計画については平成22年3月31日付けで文部科学大臣の認可を受けました。これらの計画は、いわば国民との約束であります。教職員一丸となって着実に実行することで、本学の魅力・活力・実力が着実に向上することを願っております。





総務・人事・広報 / 財務・広報担当理事
 (2008.10.1 - 2009.10.31) (2009.11.1 - 2010.7.31)

大西 珠 枝

私（大西）は、平成20年10月1日から平成22年7月31日まで、理事・副学長を勤めました。任期2カ月を残しての退任となりましたが、関係の皆様には大変お世話になり厚く御礼申し上げます。

理事としては、平成21年10月31日までは総務・人事・広報担当、平成21年11月1日からは財務・広報担当を基本としつつ、特命事項として男女共同参画を担当しました。

私（西阪）は、平成22年8月1日より、大西珠枝氏の後を受けて理事・副学長に就任しました。

前理事の手掛けた仕事を引き続き推進するとともに、国の財政事情が厳しい中、京都大学の財務体質の強化に取り組んでいます。

以下に、担当した時期の動きについて報告します。

□総務

平成20年10月に松本 紘総長が就任され、大学運営に関わる体制の整備が行われました。各機構の長、附属病院長などを副理事として置き理事と共に運営に関与するとともに、理事を補佐する教職員を理事補として置くこととしました。また、総長の特命事項を処理するため総長室を新たに設置しました。

これらはいずれも総長の下で迅速かつ効率的な大学運営を図るために設けられたものであり、毎週開催される拡大役員懇談会において、理事、副理事、理事補の間で情報共有や議論を行い、各々の活動に生かすこととしました。

法人化後、事務改革大綱を定め、第1期中期目標期間中様々な事務改革が進められてきました。しかし、職員数が限られる中で新たに生じた事務や著しく増大した事務などの課題に対



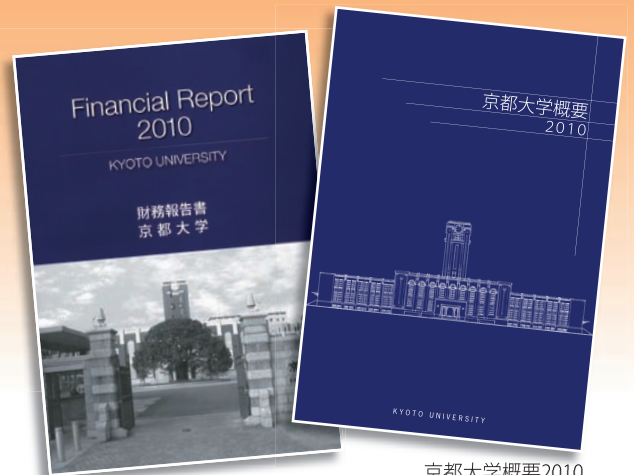
総長就任記者会見



東京フォーラム



英語実践研修



ファイナンシャルレポート2010

京都大学概要2010

し、平成21年度末までに第2期に向けた事務改革の方針を策定すべく、検討に着手しました。

□人事

法人化後の人事においては、国家公務員の基準を踏まえつつ法人独自の制度設計も入れて、本学として主体的に様々な取り組みを行い一定の成果を上げてきました。今後はさらに、中堅、若手職員のやる気と能力向上に努める必要があります。

毎年、人事異動基本方針の策定・公表を行ってきましたが、特に新採用職員に対してキャリアパスのわかる育成方針の提示や、視野拡大につながる他機関等との人事交流に留意しました。女性の登用については、「京都大学男女共同参画推進アクション・プラン」を踏まえて、積極的に取り組み、専門職員以上の女性比率の向上に努めました。

職員研修については、研修を実施する階層を再編成するとともに、平成21年度からリスクマネジメントや男女共同参画を加えるなどし、大学をめぐる状況の変化に応じて内容の改善を図りつつ実施しています。

また、国際化対応として、現場で使える英語力を身につけさせるため、本学独自の教材を用

いた英語実践研修を事務職員全員受講10カ年計画で開始しました。

□財務

第1期中期目標期間中、国からの運営費交付金は効率化係数1%などの削減が行われましたが、資金運用益等の工夫で各部局への教育研究



Noboru Nishisaka

財務・広報担当理事

(2010.8.1 - 2010.9.30)

西 阪 昇



ライブカメラ



学生会館 七大学展示コーナー



桜島火山観測所 桜島の様子



定例懇談会

基盤経費の水準を保つとともに、国の補正予算による施設・設備予算も追加的に確保することができました。また、平成21年度は第1期中期目標期間最終年度であることから、決算報告を例年よりも早く取りまとめることとなり、計画的な予算執行が求められました。

期間中の自己収入の確保、予算の効率的使用などの経営努力により、第1期末において、次期においても引き続き実施すべき事業として約65億円の積立金を確保することができました。これらを実現するため戦略的、重点的に実施すべき事業について検討し、新たに「京都大学第二期重点事業実施計画」を平成22年3月に策定しています。

京都大学の財務状況を関係者にわかりやすく伝えるための、平成21年度の財務報告書（ファイナンシャルレポート2010）では、第1期中期目標期間6年間の財務データを掲載するなどその推移を概観できるように工夫しています。

他方、第2期において、国立大学法人が主体的、効率的な資源配分を行うことが期待されており、そのための新たな取り組みとして、「部局運営活性化経費」を設けることとしました。この経費は、各部局の積極的な活動や特色ある取り組みなどに対して予算配分する制度で、平

成22年度は教育・研究活動を示す一定の指標に基づく配分となりましたが、来年度以降さらなる工夫に努めることとしています。

各教職員が予算を適正に執行することが求められるのは当然のことですが、特に競争的資金等不正防止計画を踏まえて、平成22年4月に初めて新規採用教員研修会を開催し、研究費使用のルールをはじめ、コンプライアンスに関わる事項の周知を図りました。

また、経費削減にさらに取り組むために、教職員による経費削減・有効利用プロジェクトチームを設置し、全学的な取り組みを検討することとしています。

さらに、平成23年度以降、国の財政事情がより厳しくなることが予想される中、平成22年8月に、理事や部局長をメンバーとする国立大学運営費交付金の削減に対する検討タスクフォースを設け、対応策の検討を開始しました。

□広報活動

広報活動は、社会に開かれた大学として、京都大学の活動・姿をより確実に、より広く、よりわかりやすく伝えることが求められます。

松本総長の発案により、毎月1回京都大学記者クラブと総長との定例懇談会を開催しまし



Tamae Onishi



Noboru Nishisaka



男女共同参画推進シンポジウム



女性研究者支援センターシンポジウム懇親会

た。総長から時機に応じた話題提供のあとに2部局ずつ部局長と教員によるプレゼンテーションを行い、本学の特色ある教育・研究活動の状況を積極的に発信しました。

また、広報活動は大学が自らの活動について社会的説明責任を果たすことでもあります。益川先生のノーベル賞受賞をはじめとする栄誉に関する発表だけでなく、教職員、学生の懲戒処分等不祥事に関わることであっても、記者会見やコメント発表により、大学としての考えを社会に対して明らかにするように努めました。

これまでの広報誌の内容の改善とともに、新たな広報媒体として平成21年度から作成した京都大学DVDの改訂、マンガ京都大学の外国語(英・中・韓)版作成、隔地施設のライブカメラの拡充、百周年時計台記念館に置くディスプレイのための部局紹介ビデオの作成などに取り組みました。

□男女共同参画

性別等にとらわれず、多様な人材が活躍することが、京都大学の教育・研究の活力の源泉であるとの信念の下、男女共同参画を推進することは、人材育成を担う大学に期待される役割であり、責任でもあります。

平成20年1月に設置された男女共同参画推進室に起草ワーキング・グループを設け、学内における議論を経て、平成21年3月に部局長会議において「京都大学男女共同参画推進アクション・プラン」が決定されました。プランは平成21年度から5年間の施策を体系的にまとめ、具体化しました。これを踏まえ、推進室では平成21年度にプランの中の「啓発」を重点テーマとし、職員研修に取り入れるとともに、平成22年1月には教育研究評議会終了後に総長はじめ多くの教職員参加による全学的シンポジウムを開催しました。

さらに、女性教員の登用・採用に関して実情把握と理解促進のため、平成21年度は6研究部の部局執行部を推進室メンバーが訪問し意見交換しました。平成22年度は部局教授会に対して女性教員採用促進に向けプレゼンテーションを行うこととしています。

また、平成18年度に設置された女性研究者支援センターは女性教職員の働きやすい環境づくりに努め、平成21年度からは科学技術振興調整費「女性研究者養成加速プログラム」に取り組んでおり、推進室もしっかり連携していくこととしています。





施設・情報 /

(2008.10.1 – 2009.10.31)

外部戦略・情報・安全管理担当理事

(2009.11.1 – 2010.9.30)

大西 有三

□外部戦略

外部戦略は、松本 紘総長以下の新執行部において新しく設けられた部署であり、外部戦略室が業務を担っております。平成20年10月から平成21年9月までの1年間は、吉川 潔理事がこの部署を担当し、その後大西に交代しました。外部戦略の目的は、大学ブランド戦略の構築、大学基金の充実、卒業生・同窓生のケアと連携、外部との連携の窓口と総合調整などです。

京都大学の知名度は、関東地区において思った以上に弱く、常々“京大は何をしているのか、情報の発信が少ない”と指摘されてきたことに

対処するため、東京地区の拠点として、平成21年9月に京都大学東京オフィスが開設されました。場所は、JR品川駅の港南方向に歩いて数分のビル、品川インターシティ A棟の27階（約644㎡の広さ）であり、利便性が高いところにあります。自由に懇談が出来るラウンジや予約制の会議室が設けられており、様々なイベントが企画・実行されています。

一方、京都においては、大正14年に建てられ保存建物となっている楽友会館の再生・改修事業が行われており、平成22年10月1日にオープン運びとなっています。昭和時代に卒業した人たちにとっては、懐かしい建物であり、昔の面影を残した形で改修されていますので、一般の会議、同窓会の集合など様々なイベントに利用可能であります。

このような外向けの施設整備だけでなく、こうした施設を通しての外部との接触、施設における情報の発信、京都大学を知っていただくための戦略立案と具体的な方策の実行に力を注ぎつつある段階であります。

さらに、外部戦略の一環として、企画部の社会連携推進課と共同作業を行っています。同課は大学基金、公開講座、卒業生のサポートと卒業生名簿「京大アラムナイ」を所掌しており、中身の充実を図っています。大学同窓会においては、大学全体の同窓会組織の構築と活動の活





旧楽友会館



改装された楽友会館の写真

性化、大学と卒業生との関係強化（随時意見交換会の開催）、年1回のホームカミングデイの実施、国内外における同窓会の設立援助などを通して、大学として在学生と卒業生をつなぐWin-Winの関係の支援母体作りを行っています。

欧米の大学や日本の有力大学に比して対応が遅れているとされる京都大学基金については、広報内容を一新し、京都大学への恒久的な支援風土の醸成、寄附をしやすい環境整備（積極的な同窓会での案内、Webやカードの利用など）を図っており、今後の成果が期待できます。加えて、卒業生が自身の動向をWeb上で大学データベースに登録できる卒業生名簿「京大アラムナイ」システムが平成22年9月に稼働し始めましたので、これを更に機能を向上させて卒業生の情報交換に便利に利用できるよう準備を進め

ます。

一般の人にはあまりなじみのない大学の研究内容などを外部に発信することについては、春秋講義、京都大学未来フォーラム、京都大学地域講演会などを定期的で開催し、卒業生に限らず、一般市民への情報提供を心掛けています。

□情報

平成17年4月に設置された情報環境機構は、京都大学における教育、研究及び管理運営に係るあらゆる活動を支えるために必要な高い安全性、利便性を備えた先端的な情報環境を構築運営することを目的とし、1) 全学の情報基盤に関する企画、整備、管理及び運用、2) 情報基盤に基づく多様な利用サービスの提供及びそのための高度かつ安全な情報環境の構築及び提



平成22年5月のWashington DCにおける同窓会発足パーティ



平成22年9月のベトナム・ハノイにおける同窓会発足記念式典

供、3) 高度な情報技術、情報活用能力を備えた人材の育成を業務としています。

情報環境機構では、学術情報メディアセンターが、先端的な情報環境の構築、管理運営に寄与し、情報環境部が、機構の行うIT支援サービス業務（情報環境機構の管理、情報基盤サービス、情報セキュリティ対策、電子事務局の推進等）を担当しています。

情報環境部では、京都大学の情報環境を良好に保つために多くの全学委員会を運営、事務局を掌していますが、中でも情報環境整備委員会、全学情報セキュリティ委員会、個人認証システム検討委員会が代表的な委員会であります。

情報環境整備委員会では、レンタル計算機の効率的・効果的運用の状況について、中期計画期間での効率化計画に基づいて、経費削減及び次々に更新されるレンタル計算機利用の効率化をインセンティブ経費のルールに基づき検討し実行しています。

全学情報セキュリティ委員会では、平成21年4月1日に施行された情報セキュリティポリシーに基づいて各部局の責任体制が確立されたことを受け、情報セキュリティポリシーの規定している「全学情報システム」に、統合認証システム、学術情報ネットワーク（KUINS）が指定され、それに伴い全学情報システム利用規則の制定、京都大学電子認証局ポリシー及び運用規則を定めました。

個人認証システム検討委員会においては、全学統合認証基盤の構築関連だけでなく、その運用に関連して職員証や学生証のICカード化についても議論し、決定してきました。その中で今後ICカード全般を統制し、加えて個人認証に不可欠であるPKIのための認証局や登録局を運用する部署として「統合認証センター」を設置しました。さらに、全学へ向けて説明及び協力要請を行い、IC職員証やIC学生証の発行及び配付を行ってきました。また、統合認証センターが

主となり、このICカードを利用した建物入退管理システムを学内へ案内し、多くの部局で検討・導入されています。今後は、より一層入退管理システムなどの全学規模での導入に向けての調整を行い、電子事務局推進室との連携の下、各種システムとの連携をICカード認証での安心・安全な利用方法へと進めていく予定であります。

全国共同利用研究施設である学術情報メディアセンターは、「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」として平成21年6月25日に文部科学省の認可を受け、新たな形態で全国共同利用・共同研究サービスを提供しています。京都大学学術情報ネットワークの根幹をなしているシステム（KUINS）は、遠隔地の施設を含め本学のほとんど全ての施設に接続している状況です。

KUINSは、随所にファイアーウォール、不正アクセス監視装置等を導入し、安全性の確保に努めています。なお、平成21年度はKUINSの高速化を順次行い、最適な情報環境を整備するとともに、400を超える無線LAN基地局を設置し、ユビキタス環境の構築を図っております。

なお、このネットワーク環境を介して次のさまざまなサービスや取り組みを行っています。全学統合認証基盤の構築においては、この認証基盤に個人の属性管理などを集約することによって、他のシステムでの重複入力・管理を行う必要がないようにすることが可能となり、より確実な個人認証も可能となるものであります。また、この認証基盤へ問い合わせを行うことにより、さまざまなシステムごとにIDとパスワードを登録・管理する機能を必要とすることなく、それぞれのシステムが利用できる環境基盤を構築できています。

学生支援に関しては、教務に関する情報をどこからでもアクセスできる環境として教務情報システム（KULASIS）を構築し、休講、補講な



Yuzo Ohnishi

■環境マネジメントの実施

京都大学環境計画 (2008年1月策定)
 京都大学は、建物単位床面積あたりのエネルギー使用量・温室効果ガス排出量を毎年2%削減します。

■ソフト面1%削減
 全員参加型のエコキャンパスを目指して、「環境配慮行動」の実施
 「エコ宣言ウェブサイト」でみんなのエコ活動をひとつに結ぶ

■ハード面1%削減
 「京都大学環境賦課金」を軸に、ESCO事業の実施
 省エネ改修（照明などを高効率化、省エネ化）

○「エコ宣言ウェブサイト」の立ち上げ

2009年7月16日、ウェブサイト内で学生および教職員が「エコ宣言」を行い、環境に配慮した行動をとることで省エネを進める「エコ宣言ウェブサイト」を構築しました。京都大学では、CO₂排出量を毎年2%（床面積あたり）減らすことを目標としています。そのうち1%はソフト対策…つまり、構成員の環境配慮行動で達成することになっています。試算によると、無駄な電気機器の利用を止したり、機器の適切な手入れをしたり、機器選択の際に省エネの視点を加えたりすることにより、全学の使用量の約1割の削減が可能との結論が得られました。

○京都大学環境賦課金制度の導入から着実な成果へ

京都大学では省エネルギーおよび温室効果ガス削減を目的として、2008年1月「京都大学環境賦課金方針」を策定し、2008年度より環境賦課金制度を導入しました。この制度は賦課金を徴収することに目的があるのではなく、賦課金負担によるエネルギーへのインセンティブの創出と、確実に省エネルギーを図るための改善策に再投資する財源の創出を目的としています。

2008年度の省エネルギー対策工事の効果検証対象機器に電力計測メーターを設置し、1年間継続計測したところ、1次エネルギーが約23,600GJ、CO₂排出量が約1,100t-CO₂削減されました。（環境報告書2010より）

キャンパス	種別	内容	削減効果		2009年度削減効果	
			エネルギー削減量 (t油当り)	CO ₂ 削減量 (t)	エネルギー削減量 (t油当り)	CO ₂ 削減量 (t)
本部	本部・本部内	オンデマンドESCO事業	4,115	303	5,474	448
	環境報告書1年度、2年度 環境報告書2年度、3年度	各種環境対策推進事業	4,652	196	3,354	187
学部	学部・学部内	ESCO事業 省エネ改修工事 省エネ機器導入	5,456	256	6,532	277
	学部	ESCO事業 省エネ改修工事 省エネ機器導入	1,758	43	2,006	71
院	院・院内	ESCO事業 省エネ改修工事 省エネ機器導入	3,506	156	2,347	146
教職	教職	ESCO事業 省エネ改修工事 省エネ機器導入	633	29	636	28
学部	学部	ESCO事業 省エネ改修工事 省エネ機器導入	66	3	51	1.8
学部	学部	ESCO事業 省エネ改修工事 省エネ機器導入	42	1	42	1.7
学部	学部	ESCO事業 省エネ改修工事 省エネ機器導入	22,489	1,009	23,654	1,128
北九州第一校舎 CO ₂ 削減量 合計						

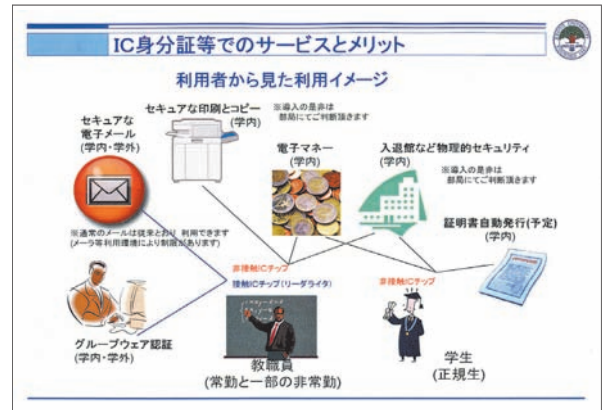
環境マネジメントの実施状況

どのお知らせ、履修登録、シラバス、試験成績確認、授業支援などが可能になっています。

一方、近年のソフトウェア不正利用防止意識の高まりから、ライセンスの適正な管理が強く望まれていますので、本学でもソフトウェアライセンス管理支援ツールを導入して、全学的な管理体制で順次管理範囲を強化しています。また、組織が大きくなると、末端まで情報が伝わらなくなることがあります。そこで、全教職員のメールを一括管理する体制を整備し、全教職員に対する同報メール発信の環境を構築したところであります。

□安全管理

京都大学が法人化されて以来、大学は一般の会社とほぼ同じ形で環境の保全、安全管理を自



平成22年度末の認証システムの概要

前で行わざるを得なくなりました。そのため、環境安全保健機構が設立され、部局ごとの安全管理体制に加えて、全学的な対応を行うこととなったことは周知の通りであります。機構では、安全確保のために、日常の点検や注意喚起、法令遵守などの講習会参加、化学物質のデータベース化と管理の徹底、学生及び初任者安全教育の充実を図っており、成果を上げています。

また、環境対応では、毎年「京都大学環境報告書」を作成し、平成20年に制定した京都大学環境計画（建物単位面積あたりのエネルギー使用量・温室効果ガス排出量を、毎年ハード的に1%、ソフト面で1%、計2%を削減すること）を達成するよう努力を続け、毎年ほぼ目標をクリアしています。ハード面では、京都大学独自の「環境賦課金」制度を軸に、ESCO事業の実施、施設環境部と連携しての省エネ改修（照明や空調機器の高効率化など）を実施、ソフト面では「エコ宣言ウェブサイト」を立ち上げ、個人個人の環境意識の高まりを喚起しています。今後、大学予算が削減される中で、恒常的に環境・安全管理の体制をどのように整備・強化していくかが課題であると考え、検討を進めております。





財務・産官学連携 /

(2008.10.1 – 2009.10.31)

総務・人事・産官学連携担当理事

(2009.11.1 – 2010.9.30)

塩田 浩平

私は、平成21年10月までは財務・産官学連携、同年11月以降は総務・人事・産官学連携を理事の任務とし、併せて特命事項である事務総合調整、労務、法務等を担当してきました。京都大学は、教員・職員・学生からなる大きな組織で、すぐれた教育と研究、社会貢献を行うことを使命としています。その中で教員と職員の一人一人が健康で生き活きと働き、各自の能力を発揮して京都大学の活性化と発展に貢献するとともに、個人の幸福を最大に実現できるための制度と環境を整えることが我々の責務であると考えて任務に当たってきました。国立大学法人化から6年を経過し、法人制度もようやく実質化しつつありますが、なお課題も多いと感じています。

一方、産官学連携活動は、法人化以降、国内

外の活動が活発になり、学内知的財産の発掘、ライセンス化を積極的に進めてきました。京都大学のすぐれた知の成果を社会に還元しイノベーションに資することが、大学の重要な社会貢献の一つであると考えています。

□ 財務

国立大学は、平成21年度までの第1期中期目標期間に、効率化係数1%と附属病院収入への経営改善係数2%により運営費交付金が毎年減少してきました。これらの係数による京都大学への影響額は、毎年約10億円の減額となりました。こうした状況下で京都大学が所期の目的を達成して発展を持続するために、平成19事業年度から資金運用による自己収入の増収を図り、その収益によって、効率化係数の影響によ



新採用職員研修開講式



東京フォーラム



経営協議会

る学内配分予算の圧縮を回避することができました。

また、概算要求による特別教育研究経費および各種の競争的資金（科学研究費補助金、世界トップレベル研究拠点プログラム、グローバルCOEプログラム、科学技術振興調整費等）の獲得に向けた促進活動・支援策の強化を図り、それによって多くのプログラムを獲得することができ、様々な教育改革や研究推進事業に取り組むとともに、若手研究者や大学院学生に対する財政的支援を行いました。

なお、平成20、21年度には、補正予算によっても設備や施設の充実・改善を図ることができました。

予算執行においては、全学的に経費の効率的な使用に努めるとともに、中・長期的および全学的な視点から教育・研究・診療を推進する目的で「重点事業アクションプラン2006～2009」を策定し、競争的資金の間接経費や目的積立金などを財源として順次実現してきました。また、

教育・研究・医療活動の個性化と活性化のために戦略的・重点的に配分する経費を充実しました。これらの戦略的経費は、全学経費（全学共通経費、全学協力経費）、戦略的・重点的経費（総長裁量経費、重点戦略経費など）、基盤強化経費などがあり、総長および役員のイニシアティブと責任によって、特定課題とそれを支える基盤体制へ重点的に予算を配分しました。



産官学連携シンポジウム



欧州事務所開所式



欧州洛友会

□人事制度改革

教職員の職場環境を改善し大学の組織が効率的に機能するためには、制度面からの改革が不可欠です。京都大学では、多様な人材の登用を可能にする年俸制などを実施してきましたが、教員と職員の間には第3の職種として中間的職種（専門業務職）を平成21年度末までに設けました。これは、高度の専門的知識・経験や資格を有する方に、従来の教員・職員の間にあつて専門的な職務に当たってもらうもので、複雑化・高度化する大学の活動を支えていただくことを期待しています。

教員の定年制度については、国内外から優れた人材を獲得するとともに、高齢社会に対応した教育・研究体制を推進するとの見地から、定年年齢を延長することを決定し、平成22年度以降の定年者については64歳、25年度以降の定年者については65歳を定年とし、併せて早期退職制度を定めて教員が教育・研究に打ち込み、同時に多様なキャリアパスを選択することを可能としました。

職員の労働環境の維持・改善のため、労働時間の短縮、超過勤務の縮減に引き続き取り組み、また、職員研修のあり方や内容についての改善を進めて、職員のマネジメント能力やコミュニケーション能力の向上、英語研修などの自己啓発、キャリア形成などを支援してきました。職員の採用方法や人事異動の多様化・柔軟化についても検討を進め、可能なものから順次実行に移す方針を定めました。

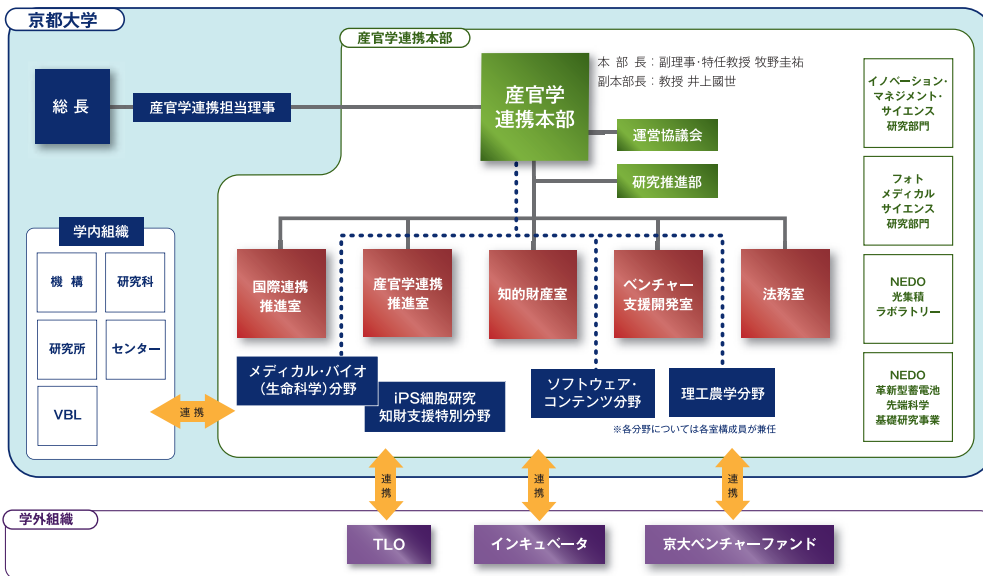
従来、非常勤教職員に関しては、最長でも通算5年の雇用で契約終了と定められていましたが、教育・研究活動の円滑な遂行に最大限配慮することとし、当該業務が特に必要であると認められる場合に限り、再度の雇用を可能とする例外的な取扱いを平成22年4月から定めました。

□事務改革

各職員が目的と意欲をもってその能力を十分に発揮し、また、膨大な事務作業をより効率的に進めるためには、事務組織の改革、事務手続



Kohei Shiota



京都大学産官学連携本部体制

きの簡素化・合理化を不断に進めることが必要です。法人化後、事務組織の再編統合、各種事務センターの設置、グループ化・フラット化などが進められてきましたが、定員削減が進む一方で新たな業務が増大しているため、更なる事務改革が不可避になってきています。

これらに対応していくため、平成22年度からの第2期における事務改革の基本方針と行動指針を「事務改革大綱」および「事務改革アクションプラン」として策定しました。具体的には、組織や人事制度改革による職員のより一層の活性化に加え、情報システムを利用した業務のスリム化や効率化を行うこととしています。これらは、事務改革推進室が中心となって実行に移していく予定です。

事務改革は職員の皆様の主体的な取り組みがあって初めて実現するものです。従来の事務慣行の是非を現場ごとに見直し、事務手続きを簡素化できないか、職員の一人一人に考えていただきたいと思います。事務改革を推進するために、今後も教職員の方々からの積極的な提案を採り入れていきたいと考えています。

産官学連携

京都大学の産官学連携活動は、着実に成果を挙げつつありますが、産官学連携本部と教員組織であった産官学連携センターを統合して新たな産官学連携本部とし、機動的かつスムーズな活動を行える体制としました（平成22年4月発足）。また、産官学連携（法務）に特化した専門業務職（中間職）を導入しました。

東京オフィスで産官学連携講演会やシーズ発表会を積極的に行い、首都圏における情報発信・企業との交流に努めるとともに、平成21年2月には、ロンドン市内に京都大学産官学連携欧州事務所を開設し、専任の特定教授を配置して欧州における産官学連携活動の推進と情報収集に努めています。産官学連携の共同研究が増加するとともに、ライセンス収入も順調にのびています。

産官学連携は、大学の社会貢献活動の一つとして重要なものであり、透明性と明確な説明責任のもとに発展させていくべきものと考えています。





教育・学生・国際(教育) / 教育・学生担当理事
(2008.10.1 – 2009.10.31) (2009.11.1 – 2010.9.30)

西村 周三

私は平成20年10月より、松本 紘総長の下で、教育・学生担当理事を2年間務めました。また、それ以前の2年半、尾池和夫前総長の下で国際交流担当理事を務めていた関係で、国際交流のうちの学生に関する事項も引き続いて、この2年間所掌いたしました。

(1) グローバル30事業の実施

国際交流全般は他の理事が担当されましたが、平成21年度から発足する文部科学省の「国際化拠点整備事業」(グローバル30)の公募に応じ採択されましたので、この事業の構想責任者を務めました。本事業は、松本総長のリーダーシップの下、全学をあげて実施する事業となりました。9つの研究科と1つの学部で英語のみで学位(博士、修士、学士)を取得できるコー

スが発足ないし準備完了しています。

また、この事業に採択される時点で本学に分担を要請された海外事務所の開設が、平成22年9月に実現しました。本学が担当する場所はベトナム国家大学ハノイ校です。これらの事業の実施は、部局の多大な努力は言うまでもありませんが、森 純一国際交流推進機構長をはじめ、国際部の職員の懸命の努力で、現在順調に事業が進んでいることを報告します。

(2) 初年次教育の試行

教育推進部の新たな取り組みとしては次のようなものをあげることができます。近年の急激な社会構造の変化と学生の多様化、気質の変化に対応した形で、京大生にふさわしい初年次教育の編成が必要と考えました。平成22年度に



京都大学-ベトナム国家大学ハノイ共同事務所開設に伴う調印式で握手を交わす両大学総長



共同事務所内覧の様子



初年次セミナー



新入生ガイダンス

は試行的なプログラムを展開しました。法令遵守、メンタルヘルス、自校教育、人権、大学の国際化、自然科学学習への導入、カルト問題などといった内容の1日講義を企画し、好評を得たと思います。

さらに、来年度以降の本格実施に向けて、教育制度委員会において、ワーキング・グループを立ち上げ、高見 茂理事補の下で、計画を練っていただいています。

(3) 教育制度改革

また、数年間休眠状態となっていた「教育制度委員会」を再開し教育制度改革に関わる案件を審議していただきました。まずアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの全学版の策定と部局版との調整を行いました。この作業は南川高志理事補を主査とするワーキング・グループに多大の努力をいただきました。また、全学にわたる標準シラバスモデルの作成、修士課程の修了要件の見直し、国際教育プログラムのあり方、学年歴

の全学での調整作業も、それぞれワーキング・グループを組織してお願いし、実施いたしました。それぞれの主査や委員長をはじめとする各委員に感謝したいと存じます。

今後の課題としては、平成22年2月に公布されたキャリア教育を保証する大学設置基準の改正に伴い、平成23年4月からの同教育の導入が義務づけられており、これらに対応する教育プログラムの開発を部局と連携する形で進める必要があります。

(4) 研究科横断型教育の推進について

大学院生が広い視野をもち、新たな学問領域を創造できるような研究能力を備えるための一方策として、総長の指示で提案され、南川主査の下で検討を加えた、研究科横断型教育が平成21年度から試行されました。平成22年度は、これを拡充しましたが、大学院生にとって魅力的なものをいかに開発するかなど、まだ多くの課題を抱えています。

カウンセリングセンターにおける平成21年度の相談件数（相談内容別の集計）

	心理適応相談								教育相談			職業相談		健康相談	その他			小計					総計
	人 生 観	対 人 関 係	恋 愛 問 題	家 族 関 係	言 語 障 害	性 格 問 題	心 理 障 害	精 神 障 害	学 部・学 科・進 路	学 業	課 外活 動・教 養	仕 事	職 種 選 択	身 体 健 康	グ ル ー プ ワ ー ク	ハ ラ ス メ ン ト	そ の 他	心 理 適 応 相 談	教 育 相 談	職 業 相 談	健 康 相 談	そ の 他	
実人数	4	33	35	20	2	24	214	12	18	134	8	24	19	5	0	101	13	344	160	43	5	114	666
延人数	67	168	119	88	8	215	2826	171	40	760	34	54	114	20	0	445	55	3662	834	168	20	500	5184

(5) 学部入試方法検討ワーキング・グループ中間報告について

学部入学者選抜の在り方について検討するため、研究科長部会の下に「学部入試方法検討ワーキング・グループ」を設けて審議を進めてきました。このうち、出題と採点に関する問題点について中間報告をとりまとめました。今後の、より広い観点からの入試制度のあり方の検討課題を提示するとともに、具体的な改善方策の検討課題も提示しています。

(6) 入試説明会

主に学部入試に関して、全国各地を巡回し各種の入試説明会を数多く実施しました。この中には、本学主催で本学および品川キャンパス（東京オフィス）で行ったものに加え、他大学主催の説明会にも積極的に参加し、単なる広報活動にとどまらず、各地の高等学校教員などの京都大学についてのイメージの聴取にも努めました。少子化の進む中で、こういった高等学校教員や高等学校生の声を聴取することも、本学にとって必要不可欠な作業だと思います。

(7) コンプライアンスについて

近年、学生の薬物乱用やわいせつ行為等により逮捕される事件が連続して発生しています。また、自転車等のマナーについて苦情が寄せられるなど、コンプライアンスやモラルが問題となっています。この種の問題に対する、学生部と、各学部、研究科との協力のあり方に意を注ぎました。



若者の薬物問題について考える講演会

(8) 吉田南構内の再整備について

吉田南構内に、「国際交流拠点施設」を整備するとともに、「新しい学生寮」建設に向けた整備を行うこととしています。特に、本事業の実施に当たっては、学生諸君との話し合い、および教職員各位のご理解が不可欠であると考えています。



Shuzo Nishimura

平成 21 年度就職関連ガイダンス等参加者数

行事名	実施回数(日数)	のべ参加者数(人)
就職ガイダンス	7	2094
業界研究セミナー	8	1884
キャリアデザイン講座	4	220
合同企業説明会	8	3531
公務員関係ガイダンス	5	1404
就職セミナー	57	2628
グループワーク対策講座	2	145
インターンシップガイダンス	1	290
内定者による相談会	27	148
国 I 公務員試験模擬面接	4	44
SPI・職務適性診断	3	770
マスコミ就職講座	2	21
弁理士試験対策講座	1	67
就職相談	206	1133
キャリアパス多様化推進計画	14	259
計	349	14638



就職支援情報誌

(9) キャリア支援、学生相談について

キャリアサポートセンターでは、毎年、就職セミナー、企業ガイダンス等を延べ100回以上実施してきました（上の表を参照）。また、カウンセリングセンターでは、学業、対人関係、ハラスメントなど、学生生活上の様々な悩みについて、相談に応じてきました。とりわけ近年カウンセリングセンターの業務が、学生の相談件数の増加に応じて急速に拡大しています（20頁の表を参照）。また、発達障害のある学生支援のための要員確保が急務となっています。

なお、キャリアサポートセンターでは、平成21年度に海外調査を実施するなどして、日本だけでなく、世界の主要国の「ポスドクに対する就職支援」の現状を調査し、2010年9月に「ポスドクガイドライン ポスドクの就職支援への取り組みと現況」と題する報告書を出しました。これには鱸 淳一センター長と梅田幹雄特任教授に負うところが多いことを申し添えておきます。

(10) 学生に対する経済支援の充実

役員会のご理解の下、学生の経済支援策として平成22年度から本学独自財源により授業料免除枠を1億円措置することができました。政府により、授業料免除枠の拡大要望がなされていますが、免除申請者の増やG30による申請者の増が見込まれるので、政府の予算編成の動向にも留意しつつ、更なる経済支援の充実を図る必要があると思います。

(11) 課外活動施設、福利施設の充実

アクションプランや総長特別裁量経費により、西部課外活動棟の新営や北白川スポーツ会館の改修等を行うことができました。学生の課外活動支援並びにキャンパスアメニティの向上のため、北部グラウンド、音楽・演劇系サークル棟や南部学生食堂等の整備が必要と考えます。





研究・国際(研究) / 施設担当理事

(2008.10.1 – 2009.10.31)

(2009.11.1 – 2010.9.30)

藤井 信孝

□研究・国際(研究)担当

○白眉プロジェクト

京都大学を構成する若手研究者が生き生きとして研究に専念できる体制を構築することが肝要です。若手研究者がアカデミアに残って研究を継続するために、京都大学独自の予算を活用して自由度の高い研究環境の中で優秀な若手研究者を確保し、本学から継続的に次世代研究者を育成することを目指して次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」に取り組みました。教員定員の確保が厳しい環境の中で、優秀な若手研究者を世界から集めて自由な環境下で少なくとも5年間研究に専念していただくという趣旨で、平成21年度からスタートしています。

□施設担当

施設整備

本学は中期目標の前文において『自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する』という理念を掲げています。本学の施設整備は、教育・研究・医療活動の基盤となる施設について計画的に整備を図ることを目的とし、以下の5つの基本方針に基づき推進しています。

○安全安心な教育・研究・医療環境の再生

京都大学は110年以上の歴史を持つ大学であり、登録文化財となるような建物も含め、古い建物が多く存在しています。そのなかで耐震性が劣る建物がいくつも存在することが大きな課題となっています。そこで「京都大



安全安心な教育・研究・医療環境の再生（教育学研究科）



安全安心な教育・研究・医療環境の再生（数理解析研究所）



積貞棟（寄附病棟） 竣工

学耐震化推進方針」を策定し、耐震性や安全性に問題があり、教育・研究・医療活動に著しく支障がある施設の再生を最優先課題とし、耐震化を積極的に進めています。

平成18年度当初には63%であった耐震化率を84%まで向上させており、今後も耐震化率の向上を目指しています。

○新キャンパスの整備

吉田・宇治キャンパスでは教育・研究の多様化により大学院生などが増加し、著しく狭くなりました。そこで教育研究環境の質的改善を図るため、平成11年より桂キャンパスの整備を進めています。現在、全体計画の約半分の整備を終え、物理系総合研究棟をPFI手法の導入により整備中です。

未整備である情報学研究科ゾーンの整備は、引き続き予算獲得に努力します。

○吉田本部構内の再配置

桂キャンパスの整備に伴い空きスペースとなる吉田本部構内の施設について、既存スペースの有効活用の観点から策定された「吉田本部構内の再配置計画」に基づき、吉田本部構内の再配置を進めています。

○附属病院の整備

患者中心の開かれた病院として安全で質の

高い医療の提供、新しい医療の開発と実践を通じての社会貢献、専門家としての責任と使命を自覚した人間性豊かな医療人の育成を目的とした京大病院の基本理念に基づく医療を果たすため、附属病院の整備を推進しており、寄附金により新病棟整備の第1期計画である「積貞棟（寄附病棟）」の整備を行いました。

○大学として特に戦略的に取り組む整備

大学として特に戦略的に取り組む整備として、再生医療に革命的な発展を促すことが期待される「iPS細胞研究拠点施設」の整備を行いました。



iPS細胞研究所研究棟 竣工

施設に関するシステム改革の取り組み

従来、施設整備は国の予算に委ねられていましたが、既存施設の利用状況の見直しなどの全学的視点に立った施設運営やスペースの弾力的な活用並びに、国費以外の多様な財源を活用した整備など、従前の手法にとらわれない「システム改革」を推進しています。以下にその活動を紹介します。

○スペースの有効活用

吉田本部構内の再配置計画の見直しを行い、「総合研究1号館・プロジェクトラボ」に全学共用スペースとしてスペースチャージを課したレンタルスペースを確保し、運営をしています。なお、現在建設中の物理国際先端研究棟（仮称）についても同様に、平成23年度からの運営を目指しています。

また、既存施設の使用状況を点検・評価し、空きスペースを有効に活用する取り組みを推進します。

○新たな整備手法

「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」では教育、研究、学生支援、医療支援、広報・社会連携事業等を推進するため、目的積立金等で学生支援施設などの整備を進めてきました。

平成22年より「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定し、引き続き教育推進、研



病院西構内・東構内の一体化整備

究推進、学生支援、医療支援、広報・社会連携、基盤整備事業等を推進するため、自己財源にて整備を進めていきます。

また、平成22年3月に完成した「積貞棟」は、寄附受け入れにより整備を行いました。今後は多様な財源を活用した整備を推進します。

○省エネルギー対策

エネルギー消費量、CO₂排出量削減のため「京都大学環境賦課金方針」を策定し、環境賦課金制度を導入しました。これにより得られる環境賦課金を原資とし、平成20年度よりESCO事業の導入など設備等の省エネルギー化を進めています。

京都大学環境賦課金方針の概要

達成のためのアクション

- ◆ハードウェア改修などによってエネルギー（電気、ガス、水道）消費効率の向上を達成するために環境賦課金制度を導入し、その賦課金を原資として年間約2.4億円の省エネルギー投資を行う。
- ◆賦課金はエネルギー消費量に比例して算出し、全学的経費負担を50%（約1.2億円）、部局負担を50%（約1.2億円）とする。
- ◆部局負担は前年度のエネルギーの消費量に応じて算出する。
- ◆部局へは、原則として徴収した賦課金額以上の省エネルギー対策を3年間に1回以上実施する。
- ◆省エネルギー対策は部局が独自に立案・実施することを原則とするが、省エネルギー効果の高い対策の立案・実施は大学執行部が先導的に推進する。



Nobutaka Fujii



課外活動施設（ボックス棟）

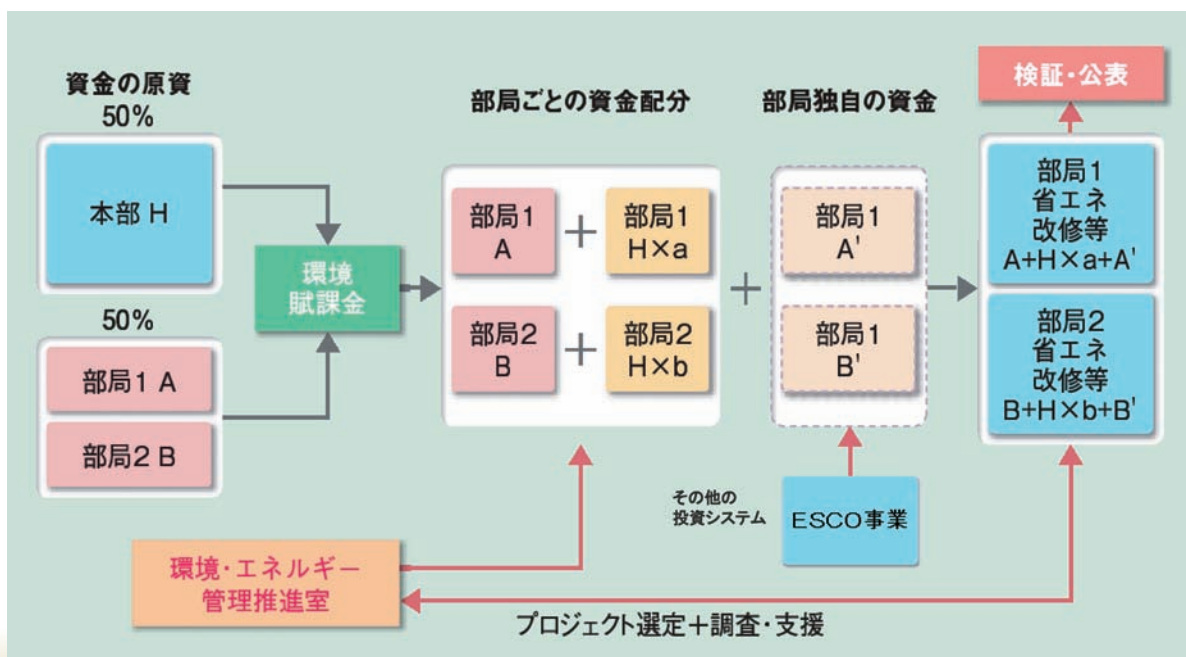
○キャンパス環境整備

積貞棟の建設に伴い、病院西構内と病院東構内を一体化した環境とするため、既存の塀

を低くするなど、鞠小路通りを含めた環境整備を進めています。

環境賦課金の流れ

エネルギーに4～5%課金





外部戦略 / 研究・国際担当理事

(2008.10.1 - 2009.10.31) (2009.11.1 - 2010.9.30)

吉川 潔

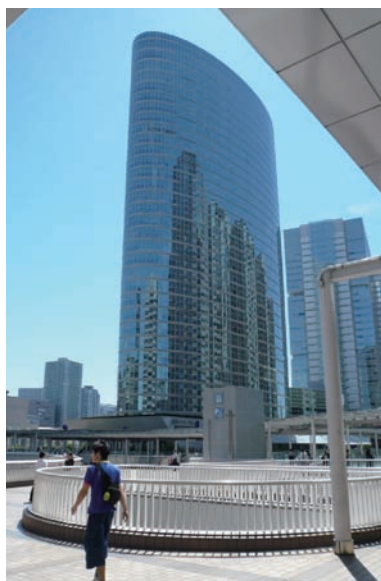
平成20年10月1日から新設の外部戦略担当、平成21年11月1日から研究・国際担当と、2年間で3つの分野を担当させていただくことになりましたが、多くの教職員の皆様方の協力を得て様々な課題に取り組むことができました。

□外部戦略 [2008.10.1 ~ 2009.10.31]

従来から早急な着手が必要とされてきた渉外、大学基金、人材活用、国際展開などの企画・立案について、事務方として2名の外部戦略室が新設され、企画部に属する同窓会担当の社会連携推進課や同じく新設の総長室とも連携をと

りながら活動を始めました。京都大学が将来にわたり健全でかつ活力ある大学運営を行うためには、早急に長期的な視点からの新たな自律的資金である大学基金の確立がますます重要となります。そこで、卒業生を核に“大学支援風土の醸成”に早急に取りかかるため、利便性の高い東京品川駅傍の品川インターシティ A棟27階に平成21年9月京都大学東京オフィス（195坪）を開設することになりました。

一方、京都大学がこれまで培ってきた知的資産の全国発信、さらには国内同窓会活性化のため、9月16日に岐阜市、9月29日に福岡市で地



品川インターシティ



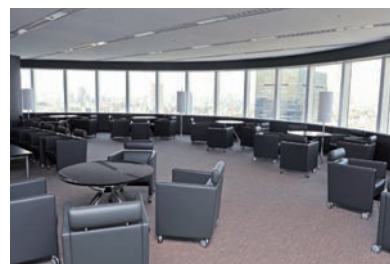
遠隔による会議風景



特別応接室



開所式の歓談様子



東京オフィスのラウンジ



講演会ポスター



京都大学交響楽団による演奏



ホームカミングデイミキサー（交流会）

域講演会、終了後、総長を交えた同窓会を開き、京都大学の現状を直接伝えました。

平成21年度の京都大学同窓会主催ホームカミングデイ（HCD）を11月14日に開催しました。HCDでは、本学教員による記念講演会、京都大学交響楽団による記念演奏会、女性学生対象シンポジウム、OB/OG等と学生との交流会、総長との昼食会、京都散策プラン、清風荘見学など、新企画も加味し、また、タイ、インドネシアから元留学生各4名を招待し、中国の元留学生にも参加いただきました。

また、同窓生が京都大学を訪問の際集える場所について、京大会館が文書館に転換する機会を利用して楽友会館の改修を検討し、平成22年10月1日に建設当時の風情を残したバリアフリーやエレベータもある楽友会館が開所される運びとなりました。

若手教員ポストの増設に関連して、海外における京都大学分校設立の可能性を調査・検討、今後、より具体的な事業計画を立て、その遂行上障害となる規定について改正を含む意見書を作成することが必要です。

ベテラン教員の活用について、シニアアカデミーの設立や、定年退職教員による教養授業・実験などの補助、競争的資金獲得による研究推進、若手研究者の支援・指導、などを検討し、このうち、OB/OGによる若手研究者応募文の添削は実現の運びとなりました。

□研究 [2009.11.1～2010.9.30]

タスクフォースに新しく2名のPOが参画、これまでの若手研究者、女性研究者、さらにはシニア・コア研究者を対象とした支援など研究推進戦略活動を強化しました。特に、若手教員の



伯楽会議

科学研究費補助金などにおける採択率を上げるため、平成23年度科学研究費補助金若手研究(A)、(B)応募予定者を対象にOB/OG等による公募申請書類の推敲をお願いすることになり、今年度は34名のOB/OG等により、9月から60名の若手研究者の公募申請書類の添削を依頼しました。また、大きなグラントを獲得したグループの初動体制構築支援を行うため平成22年4月に2名からなる研究推進支援室を立ち上げました。また競争的資金のうち平成22年度グローバルCOEプログラムの間接経費が全廃されたため、京都大学の13採択拠点が支障なく続行できるよう様々な相談・対処を行いました。世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)では、平成22年2月にsite visit、8月にfollow up委員会があり、評価としてさらに検討すべき項目はあるものの、全体的に、昨年より良好な評価をいただきました。一方、国際的リーダーとなりうる若手を育成するため、京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」を立ち上げ、優秀な若手研究者18名を内定し、順次、年俸制特定教員(准教授、助教)として採用し、5年間、給与とともに研究費も支給し、報告義務はあるが、評価は一切せず、自由に研究に没頭



「たちばな賞」受賞者

できる環境と身分を与える京都大学独自の制度を発足させました。

女性研究者支援の一環として、「たちばな賞」の2回目の公募を行い、研究部門では経営管理研究部・寄附講座准教授アスリ・チョルパンさん、学生部門では理学研究科博士後期課程渡邊皓子さんが3月3日受賞されました。

研究組織関係では、平成22年4月1日に京都大学の第14番目の研究所として「iPS細胞研究所：CiRA」が発足し、5月8日の開所式には川端達夫文部科学大臣のご臨席を得てお披露目が行われました。また、研究費の不正使用防止では、e-learningを利用して競争的資金等の不正使用防止の意識向上に努めました。

□国際 [2009.11.1 ~ 2010.9.30]

国際交流関係では、表敬訪問を含め多くの外国大学、あるいは団体との交流を深めました。とくに、最近の特徴として、従来の学生交流から、研究者交流、さらには産業界を巻き込んだ産(官)学連携のパッケージ型連携が増えてきたこと、また、中近東やアフリカ、それに加えて、ヨーロッパの大学などからの接触も多くなりました。



Kiyoshi Yoshikawa



山中伸弥所長と白眉研究者との懇談会



国際交流会館みささぎ分館

G30に関連して、平成22年9月にはベトナム・ハノイに共同連絡事務所VKCO (Vietnam National University, Hanoi - Kyoto University Collaboration Office) を開設しました。また、JICAとエジプト政府によるE-JUST (Egypt-Japan University of Science & Technology;アレクサンドリア) の開所式に出席しました。京都大学は工学2分野 (化学と材料工学) でカリキュラムを提供します。また、G30に関連して、従来の3留学生寮に加えて、平成22年10月から新たに、山科に「国際交流会館みささぎ分館」を開設することになりました。



iPS細胞研究所竣工披露式テープカット

iPS細胞研究所



おもな動き

平成20年度

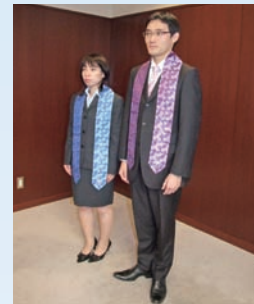
- 10月 1日 松本 紘新総長就任
- 10月 2日 山中伸弥物質-細胞統合システム拠点 (iCeMS) iPS細胞研究センター長が武田医学賞を受賞
- 10月 3日 坂口志文再生医科学研究所教授が慶應医学賞を受賞
- 10月 7日 益川敏英名誉教授がノーベル物理学賞を受賞
- 10月11日 松本 紘総長が長谷川・永田賞を受賞
- 10月18日 生存圏研究所がインド宇宙庁国立大気科学研究所と部局間学術交流協定を締結
- 10月31日 稲盛財団記念館竣工披露会を挙
- 11月 3日 益川敏英名誉教授、伊藤 清名誉教授が文化勲章受章
- 11月 3日 長尾 真名誉教授 (元総長)、西田龍雄名誉教授が文化功労者に選出
- 11月 7日 第19回経営協議会開催
- 11月 8日 第3回ホームカミングデイを開催
- 11月20日 11月祭を開催 (~ 24日)
- 11月27日 「学位ストール」が完成
- 12月 4日 慶應義塾大学・京都大学 第1回連携記念シンポジウムを開催
- 12月19日 杉浦地域医療研究センターの起工式を開催
- 1月19日 附属図書館に24時間利用可能な自学自習スペース「学習室24」がオープン
- 1月23日 博士学位授与式を挙
- 1月30日 宮 紀子人文科学研究所助教が日本学術振興会賞・日本学士院学術奨励賞を受賞
- 2月 3日 第20回経営協議会開催
- 2月 9日 農学研究科附属農場と京都ブライトンホテル株式会社の農産物の活用に関する提携
- 2月13日 産官学連携欧州事務所を開設
- 3月 3日 平成20年度京都大学優秀女性研究者賞 (たちばな賞) 表彰式を開催
- 3月13日 江口 徹基礎物理学研究所長が恩賜賞・日本学士院賞を受賞
- 3月13日 平成20年度「京都大学総長賞」表彰式を挙
- 3月16日 岡田暁生人文科学研究所准教授が文化庁芸術選奨文部科学大臣新人賞を受賞
- 3月23日 修士学位・修士 (専門職) 学位・法務博士 (専門職)・博士学位授与式を挙
- 3月24日 卒業式を挙
- 3月26日 第21回経営協議会開催
- 3月31日 森 和俊理学研究科教授、山中伸弥iCeMS iPS細胞研究センター長がガードナー国際賞を受賞



松本 紘新総長の就任記者会見



益川敏英名誉教授ノーベル物理学賞受賞会見



「学位ストール」完成披露



産官学連携欧州事務所開設式



森 和俊教授・山中伸弥教授ガードナー国際賞受賞会見

平成21年度

- 4月 1日 医学研究科人間健康科学系専攻博士後期課程を設置
- 4月 1日 寄附講座「先進交通ロジスティクス工学 (阪神高速道路) 講座」を設置
- 4月 1日 寄附研究部門「水化学エネルギー (AGC) 研究部門」を設置
- 4月 7日 学部入学式、大学院入学式を挙
- 4月14日 新入生キャンペーン「松本 紘総長による講演会」を開催
- 4月18日 京都市との連携による新類人猿舎「お披露目式」を挙
- 4月28日 iCeMSコンプレックス1 本館竣工披露式典を開催
- 5月11日 京都大学・大阪大学・神戸大学が国立大学で初めて関西経済連合会に入会
- 5月13日 荒木 崇生命科学研究所教授が木原記念財団学術賞を受賞

5月18日 G8大学サミット2009が、イタリアの古都トリノで開催（～19日）
5月21日 五十嵐 淳情報学研究科准教授が第1回「マイクロソフトリサーチ日本情報学 研究賞」（基礎的情報学分野）を受賞

5月25日 博士学位授与式を挙

6月11日 東京大学・京都大学合同国際シンポジウム2009を開催

6月19日 石川冬木生命科学研究所教授が日産科学賞を受賞

6月22日 第22回経営協議会開催

6月24日 宇宙総合学ユニットと京都精華大学との共同事業「宇宙とアート」プロジェクト開始

7月 3日 祇園祭船鉾保存会から船鉾の車輪および車軸を寄託

7月 3日 霊長類研究所と名古屋港水族館が学術交流協定を締結

7月24日 富谷 至人文科学研究所教授が北極星勲章コマンドール章を受賞

8月 6日 「オープンキャンパス2009」を開催（～7日）

8月11日 工学研究科修士課程入試で出題ミス

8月31日 グローバルCOEプログラム（情報学研究科・学術情報メディアセンター「知識循環社会のための情報学教育研究拠点」）が中国清華大学と連携

8月31日 瀬津家久工学研究科教授が国際水理学会（IAHR）の大賞であるYalin賞を受賞

9月 8日 次世代研究者育成センターを設置

9月 9日 前野悦輝理学研究科教授がベルント・T・マティアス賞を受賞

9月11日 「東京オフィス」開所式を挙

9月14日 山中伸弥CeMS iPS細胞研究センター長がラスカー賞を受賞

9月18日 ハノイ工科大学との「大学間学術交流協定」を締結

9月24日 博士学位授与式を挙

10月 1日 寄附研究部門「水文環境システム（日本気象協会）研究部門」を設置

10月 5日 小林広英地球環境学准教授の「バンブーグリーンハウス」がグッドデザイン特別賞を受賞

10月13日 「微小電気機械システム国内大会」で京都大学チームが1、2位を受賞

10月21日 第23回経営協議会開催

10月23日 「宇治おうばくプラザ」竣工披露式を挙

10月24日 経営管理大学院がハノイ交通通信大学と教育学術交流協定を締結

10月28日 岡田暁生人文科学研究所准教授が第19回吉田秀和賞を受賞

10月30日 浙江大学において「京都大学の日」を開催（～31日）

10月31日 KyotoチームiGEM参戦!京都大学学生チームが細胞エンジニアリングの世界大会、iGEM（アイジェム）2009年大会で銀賞を受賞（～11月2日）

11月 1日 工学研究科低炭素都市圏政策ユニットを設置

11月 3日 日沼頼夫名誉教授が文化勲章受章

11月14日 第4回ホームカミングデイを開催

11月18日 医学研究科博士後期課程入試で出題ミス

11月19日 11月祭を開催（～23日）

11月30日 グローバルCOEプログラム（情報学研究科・学術情報メディアセンター「知識循環社会のための情報学教育研究拠点」）がオーストリア・ウィーン大学知識ビジネス工学科と連携

12月 9日 「若者の薬物問題について考える講演会」を開催

12月14日 中西重忠名誉教授、深谷賢治理学研究科教授が日本学士院会員に選出

12月18日 我が国で初めて、アセアン大学連合（AUN）と学術交流協定をタイ王国教育省高等教育局にて締結

1月19日 京都大学と産業技術総合研究所との連携協力の推進に係る協定の締結

1月19日 ハイチ共和国地震災害に係る国際緊急援助の医師派遣

1月25日 博士学位授与式を挙

1月28日 京都大学と熊本市の連携に関する協定を締結

2月 1日 第24回経営協議会開催

2月12日 医学部附属病院外来診療棟にて不審物を発見

2月19日 次世代研究者育成センター採用者内定式等を開催

3月 1日 望月拓郎数理解析研究所准教授が日本学術振興会賞・日本学士院学術奨励賞を受賞

3月 3日 平成21年度京都大学優秀女性研究者賞（たちばな賞）表彰式を開催

3月 5日 西田栄介生命科学研究所教授が上原賞を受賞



G8大学サミット2009



ラスカー賞受賞会見



「宇治おうばくプラザ」竣工記念植樹



産業技術総合研究所との連携協力

- 3月 9日 学際融合教育研究推進センターを設置
- 3月 9日 学生の懲戒処分
- 3月12日 梅原 郁名誉教授が日本学士院賞、山中伸弥iCeMS iPS細胞研究センター長が恩賜賞・日本学士院賞を受賞
- 3月16日 iCeMSがUCLAカリフォルニア・ナノシステム研究所と学術交流協定を締結
- 3月17日 平成21年度「京都大学総長賞」表彰式を挙行政
- 3月22日 ハーバード大学OTDとの覚書を締結
- 3月23日 大学院学位授与式を挙行政
- 3月24日 卒業式を挙行政
- 3月26日 第25回経営協議会開催
- 3月31日 第2期中期計画を策定

平成22年度

- 4月 1日 iPS細胞研究所 (CiRA) を設置
- 4月 1日 工学研究科・医学研究科「安寧の都市ユニット」を設置
- 4月 1日 寄附講座「太陽電池シリコン結晶科学講座」を設置
- 4月 1日 寄附研究部門「ボノボ(林原)研究部門」を設置
- 4月 1日 薬学研究科が最先端創薬研究センターを設置
- 4月 2日 宇治おうばくプラザコンサートを開催
- 4月 7日 学部入学式、大学院入学式を挙行政
- 4月16日 生存圏研究所がインドネシアのタンジュンプラ大学森林学部と部局間学術交流協定を締結
- 4月28日 霊長類研究所がソウル大公園と学術交流協定を締結
- 5月 1日 寄附研究部門「防災公共政策(国土技術研究センター)研究部門」を設置
- 5月14日 法学研究科が清華大学法学院と学術交流協定を締結
- 5月18日 医学部附属病院「積貞棟」竣工記念式典を挙行政
- 5月28日 学生会館七大学展示コーナーのオープニングセレモニーに総長が出席
- 5月28日 吉川一義文学研究科教授がフランス教育功労章を受賞
- 6月 4日 附置研究所・センター「品川セミナー」第1回を開催
- 6月 9日 第1回経営協議会開催
- 6月10日 吉川一義文学研究科教授がアカデミー・フランセーズ大賞を受賞
- 6月18日 山中伸弥CiRA所長が京都賞を受賞
- 6月21日 植田充美農学研究科教授が平成22年度財団法人バイオインダストリー協会賞を受賞
- 6月22日 学生の懲戒処分
- 6月30日 京都大学＝早稲田大学＝黄桜株式会社共同開発「ナイルビール」に、ノンアルコールビール「サイファーナイル」が誕生
- 7月10日 体育会OB・OG会連合設立総会が開催
- 7月14日 重田眞義アフリカ地域研究資料センター長、霊長類研究所が平成22年度外務大臣表彰を授与
- 7月29日 松本 紘総長が日独6大学長会議に出席(～30日)
- 8月 6日 経済学者河上肇が講義した時の学生ノートを発見
- 8月 9日 学生の懲戒処分
- 8月11日 「オープンキャンパス2010」を開催(～12日)
- 9月 9日 山中伸弥CiRA所長がバルザン賞を授与
- 9月10日 全学教育シンポジウム「京都大学の直面する教育課題について―第2期中期目標・中期計画のスタートに当たって―」を開催
- 9月11日 医学部人間健康科学科の加山博規さんが第7回京都学生人間力大賞の準グランプリを受賞
- 9月17日 ベトナム国家大学ハノイとの共同事務所開所式を挙行政(～18日)
- 9月21日 北川 進iCeMS副拠点長と山中伸弥CiRA所長・iCeMS教授が、トムソン・ロイター引用栄誉賞を受賞
- 9月22日 西田栄介生命科学研究科教授が武田医学賞を受賞
- 9月24日 博士学位授与式を挙行政
- 9月29日 柳田充弘生命科学研究科特任教授が英国生物学会名誉フェローの称号を授与



宇治おうばくプラザコンサート開催



七大学展示コーナー開設セレモニー



ノンアルコールビール「サイファーナイル」

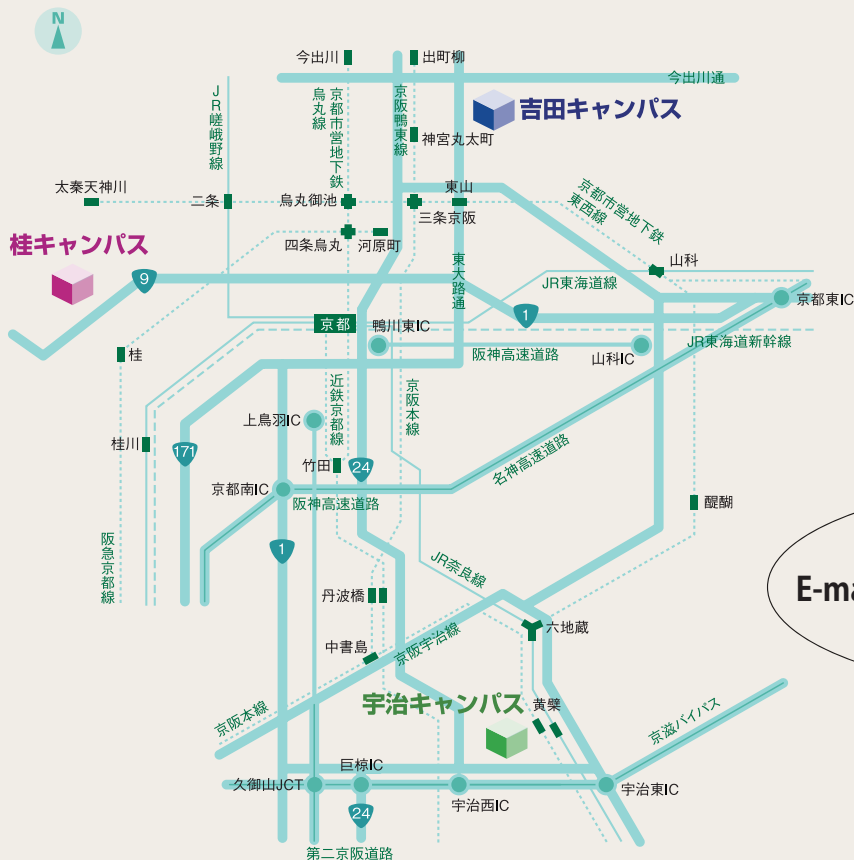
海外向け広報誌「楽友」
年2回発行している。
京都大学HPで見ることができる。



国内向け広報誌「紅萌」
年2回発行している。
楽友とともに好評を博している。



<http://www.kyoto-u.ac.jp/notice/05-kohou/kohou.htm>



本紙に関するご意見、ご感想を
E-mail:kohho52@mail.adm.kyoto-u.ac.jp
にお寄せください

✉ 登録募集中 京大メルマガ ✉

http://www.kyoto-u.ac.jp/m_magazine/mm_index.htm



京都大学総務部広報課

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL : 075-753-2038

URL : <http://www.kyoto-u.ac.jp/>

E-mail : kohho52@mail.adm.kyoto-u.ac.jp